

訪問看護ステーションハートパークはびきの 指定訪問看護〔医療保険〕事業運営規程

（事業の目的）

第1条 医療法人はあとふるが設置する訪問看護ステーションハートパークはびきの（以下「事業所」という。）において実施する指定訪問看護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定訪問看護の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定訪問看護の提供を確保することを目的とする。

（指定訪問看護運営の方針）

- 第2条 事業所が実施する事業は、利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るものとする。
- 2 利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止に資するよう、その療養上の目標を設定し、計画的に行うものとする。
 - 3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
 - 4 事業に当たっては、利用者の所在する市町村、居宅支援事業者、地域包括支援センター、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
 - 5 指定訪問看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治医及び居宅支援事業者の情報の提供を行うものとする。
 - 6 前5項のほか、「大阪府指定居宅サービス事業者の指定並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を遵守し、事業を実施するものとする。

（事業の運営）

第3条 指定訪問看護の提供に当たっては、事業所の看護師などによってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

（事業の名称等）

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 訪問看護ステーションハートパークはびきの
- (2) 所在地 大阪府羽曳野市榎山100番地の1

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 看護師 1名 (常勤職員)

管理者は、主治医の指示に基づき適切な指定訪問看護が行われるよう必要な管理及び従業者の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定訪問看護の実施に関し、事業所の従業者に対して遵守すべき事項についての指揮命令を行う。

(2) 看護職員 4名

看護師 4名 (常勤3名、非常勤1名)

准看護師 0名 (常勤0名、非常勤0名)

看護職員は、主治医の指示による指定訪問看護計画に基づき指定訪問看護にあたる。

(3) 理学療法士 5名 (常勤1名、非常勤4名)

言語聴覚士 1名 (非常勤1名)

(4) 事務職員 1名 (常勤1名)

必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日：日曜日から土曜日までとする。

(2) 営業時間：午前9時から午後5時までとする。

(3) サービス提供時間：午前9時から午後5時までとする。

(4) 上記の営業日、営業時間のほか、電話などにより24時間常時連絡が可能な体制とする。

(指定訪問看護の内容)

第7条 事業所で行う指定訪問看護は、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行うことを目的として、次に掲げる事業を行う。

(1) 訪問看護計画書の作成及び利用者又はその家族への説明、利用者の希望、主治医の指示及び心身の状況を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容を

項目	具体的内容
健康状態のチェック	血圧・体温・呼吸・脈拍の観察 全身状態の観察 病状別の特別な観察 日常生活動作の確認

日常生活の看護	身体の清潔の援助・指導 食生活の援助・指導 排泄の援助・指導 療養環境整備・相談・指導 寝たきり・褥瘡予防のためのケア・指導 コミュニケーション
在宅リハビリテーション看護	体位交換・関節などの運動 日常生活動作の訓練（食事・排泄・移動 入浴・歩行） 福祉曜日・補助具などの利用相談 環境調整のための支援
検査・治療のための看護	慢性疾患の看護と療養生活の相談 注射・採血・採尿・褥瘡その他の創部の処置 各種チューブ・カテーテルなどの管理 吸引指導 吸入の処置 服薬指導・管理
認知症の看護	認知症のケア・相談 事故防止へのケア 生活リズムの取り方 認知の悪化防止のケア
介護相談	あらゆる病状・介護・日常生活に関する相談 家族の精神的支援 保健・福祉サービスの利用相談

(2) 訪問看護計画書に基づく指定訪問看護

(3) 訪問看護報告書の作成

(指定訪問看護の利用料など)

第8条

- 1 指定訪問看護を提供した場合の利用料の額は、診療報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成12年2月10日厚生省告示第19号）によるものとする。

- 2 次条に定める通常の次号の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。
- 3 前3項の利用料などの支払いを受けたときは、利用者又はその家族に対し、利用料とその他の利用料（個別の費用ごとに区分）について記載した領収書を交付する。
- 4 指定訪問看護の提供開始に際し、あらかじめ利用者又はその家族に対し、利用料並びにその他の利用料の内容及び金額に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名捺印）を受けることとする。

- 5 その他の利用料の内容は下記の料金を徴収する
 - (1) 死後処置：本体価格 10,000円+消費税
 - (2) 各文書料
 - 領収書控え表（事業所様式）コピー1枚：本体価格20円+消費税
 - 訪問記録（カルテ情報）コピー1枚： 本体価格20円+消費税
 - 健康・身体状態の照会： 本体価格 3,000円+消費税
 - 診療報酬明細書（自賠責用）： 本体価格 3,000円+消費税

（通常の事業の実施地域）

第9条 通常の事業の実施地域は、羽曳野市・藤井寺市・松原市・富田林市・堺市全域・八尾市・東大阪市の区域とする。

（衛生管理等）

第10条 看護師等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品などの衛生的な管理に努めるものとする。

（緊急時等における対応方法）

- 第11条 指定訪問看護の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨機応変の手当を行うとともに、速やかに主治医に連絡を行い指示を求めるなどの必要な措置を講じるとともに管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送などの必要な措置を講じるものとする。
- 2 利用者に対する指定訪問看護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
 - 3 利用者に対する指定訪問看護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情処理)

第 12 条 指定訪問看護の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、提供した指定訪問看護に関し、法第 23 条の規定により市町村が行う文書その他の物件提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 本事業所は、提供した指定訪問看護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報保護)

第 13 条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第 14 条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待などの防止のため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待を防止するための対策を検討する委員会の定期的な開催

(2) 従業者への委員会結果の周知

(3) 虐待の防止のための指針の整備

(4) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に（年 1 回以上）実施

(5) 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営に関する留意事項)

第 15 条 事業所は、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

(1) 採用時研修 採用後 1 ヶ月以内

(2) 継続研修 年2回

- 2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所の従業者に、その同居の家族である利用者に対する指定訪問看護の提供をさせてないものとする。
- 5 事業所は、訪問看護に関する記録を整備し、サービス提供した日から5年間保存するものとする。
- 6 この規定に定める事項の外、運営に関する重要事項は医療法人はあとふると事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、2015年8月1日から施行する。

この規程は、2015年11月1日から施行する。

この規程は、2016年1月1日から施行する。

この規程は、2017年4月1日から施行する。

この規程は、2017年11月1日から施行する。

この規程は、2018年5月1日から施行する。

この規程は、2018年7月1日から施行する。

この規程は、2018年9月1日から施行する。